

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2017年6月12日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
組入制限	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当作成期の分配金

	第33期	第34期
1万円当たり分配金	15円	15円

(詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。)



## 日興・アバディーン・インフラ・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第17作成期

第33期（決算日：2015年 9月10日）

第34期（決算日：2015年12月10日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」（愛称：インフラ・フォーカス）は、上記の通り決算を行いました。ここに第33期および第34期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン投信投資顧問株式会社

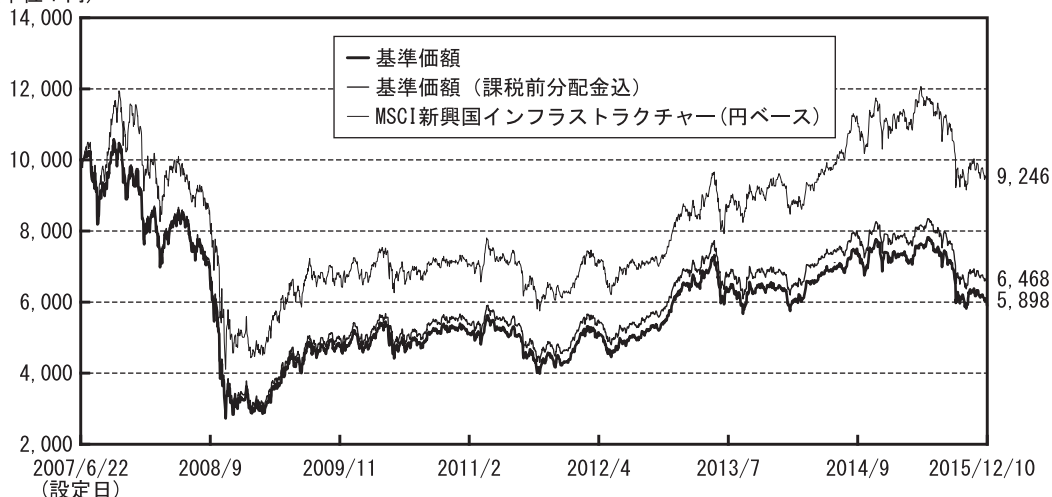
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

◎基準価額の推移と運用実績（2015年6月11日から2015年12月10日まで）  
 設定以来の基準価額と参考指数の推移

（単位：円）



(注) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりませんが、参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー（円ベース）を記載しております。

参考指数はファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

期	前期末	期中高値	期中安値	当期末
第33期	2015/6/10	2015/6/25	2015/9/8	2015/9/10
	7,483円	7,557円	5,962円	6,165円
第34期	2015/9/10	2015/10/26	2015/9/30	2015/12/10
	6,150円	6,382円	5,817円	5,913円

注：期末基準価額は、分配金（税引前）込み。

分配実績

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金	
1期 (2007年9月10日)	15円	11期 (2010年3月10日)	15円	21期 (2012年9月10日)	15円	31期 (2015年3月10日)	15円	
2期 (2007年12月10日)	45円	12期 (2010年6月10日)	15円	22期 (2012年12月10日)	15円	32期 (2015年6月10日)	15円	
3期 (2008年3月10日)	15円	13期 (2010年9月10日)	15円	23期 (2013年3月11日)	15円	33期 (2015年9月10日)	15円	
4期 (2008年6月10日)	45円	14期 (2010年12月10日)	15円	24期 (2013年6月10日)	15円	34期 (2015年12月10日)	15円	
5期 (2008年9月10日)	15円	15期 (2011年3月10日)	15円	25期 (2013年9月10日)	15円			
6期 (2008年12月10日)	15円	16期 (2011年6月10日)	15円	26期 (2013年12月10日)	15円			
7期 (2009年3月10日)	15円	17期 (2011年9月12日)	15円	27期 (2014年3月10日)	15円			
8期 (2009年6月10日)	15円	18期 (2011年12月12日)	15円	28期 (2014年6月10日)	15円			
9期 (2009年9月10日)	15円	19期 (2012年3月12日)	15円	29期 (2014年9月10日)	15円			
10期 (2009年12月10日)	15円	20期 (2012年6月11日)	15円	30期 (2014年12月10日)	15円			
累				計				570円

<基準価額の変動>

当ファンドの基準価額は第32期末の7,483円から第33期末日には分配金込みで6,165円、値下がり額は1,318円となりました。期末にはインカム収入等を原資として収益分配を行いました。第34期末日には分配金込みで5,913円、値下がり額は237円となりました。期末にはインカム収入等を原資として収益分配を行いました。

第33期と第34期を通過すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は20.8%の下落となりました。

当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在しないためベンチマークは設定していませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）は同期間で約18.2%の下落となりました。

## ＜変動要因＞

当ファンドの主な投資対象である「アパディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」についての記載です。

(主なプラス要因)

- メキシコの空港管理銘柄が上昇し、同国株式市場全体が下落したにもかかわらず基準価額の上昇要因になりました。
- 参考指数との対比では、銘柄選択がプラスに寄与し、投資比率の高いインドや中南米において市場の大幅下落に対してベンチマーク対比ではプラス幅を確保しました。

(主なマイナス要因)

- 新興国のインフラストラクチャー関連株式に投資を行い、主要投資先のひとつである中南米や東南アジアへの投資が不振で、更に両地域の為替が対円で下落したことが、基準価額の下落要因になりました。
- 参考指数との対比では、国別配分で比較的下落が軽微であったアジア地域に対して、ベンチマーク対比でのアンダーウェイトがファンド全体のマイナス分の大半を占めました。

## 【投資環境】

2015年6月の新興国株式および新興国のインフラ関連株式は、ギリシャ金融支援協議を巡る不透明感や中国株式市場の急落等を受け、グローバル株式市場と共に下落しました。ギリシャと債権国間の資金支援交渉は数週間に亘る難航の末に決裂し、6月30日を期限とした国際通貨基金（IMF）からの借入れ返済が不能となったことから、同国は先進国として初めて事実上のデフォルト（債務不履行）に陥りました。また、同国内では銀行の破綻を回避するため資本規制が実施されたことで、ギリシャ経済の規模は小さいもののユーロ離脱となれば欧州全体に影響が及ぶことが懸念されました。中国は、信用取引規制の強化を一因とした株式市場の急落に歯止めをかけようとして利下げに動いたものの、市場のセンチメントを改善することはできませんでした。トルコでは、総選挙で与党である公正発展党の獲得議席が過半数割れとなり、今後の政局を巡る不透明感から株式市場は下落しました。外国為替市場では、好調な雇用や賃金の伸びを背景に米国の利上げ観測が高まったことから、米ドルは月央に対円で約13年ぶりのドル高水準となる125円台後半まで上昇したものの、その後は日銀の黒田総裁による円安をけん制するとも取れる発言を受け円が上昇に転じたことから、米ドルは前月末比約1円50銭ドル安・円高の1米ドル＝122円台半ばで月末を迎えました。一方ユーロは、景気回復の兆候や量的緩和の継続を示唆するドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の発言が好感され、一時140円台後半まで上昇したものの、下旬はギリシャ情勢の混迷を受け下落し、前月末比ほぼ横ばいの1ユーロ136円台前半で月末を迎えました。

7月のグローバル株式市場は上昇し、その中で先進国株式市場は上昇した一方、新興国株式および新興国のインフラ関連株式は中国株式市場の統落に牽引され下落しました。ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感や、需要以上の増産観測から大幅に下落した原油を筆頭に商品価格が再び下落基調となったこと、また米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ時期を巡る不透明感を背景とした新興国市場通貨の下落も、株式市場の下落に拍車をかけました。外国為替市場では、中国株式の下落を受け安全資産とみなされる円の需要が高まったことから米ドルは一時大きく下落したものの、その後は中国株式の下落一服で逃避需要が後退したことや米国の年内利上げ観測に支えられ上昇基調に転じ、前月末比1円超ドル高・円安の1米ドル＝123円台後半で月末を迎えました。一方ユーロは、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感から一時大きく下落したものの、ギリシャの改革・歳出削減案可決で同国への金融支援が再開され、ユーロ離脱懸念が後退したこと等からその後反発し、月末は前月比わずかにユーロ安・円高の1ユーロ136円台前半で月末を迎えました。

8月、中国経済への不安が世界的に伝播し、米国の利上げ時期を巡る不透明感が再度高まったことを背景に、8月のグローバル株式市場は下落しました。その中で新興国株式市場が先進国株式市場より大きく打撃を受ける展開となり、新興国のインフラ関連株式も大きく下落しました。中国経済の一段の鈍化を示唆する経済指標を受け中国人民銀行（中央銀行）が予想外の人民元の切り下げに動いたことから、アジア地域における通貨安競争への不安が高まりました。また、北海ブレント原油価格が一時1バレルあたり45ドルを割り込むなど商品市況が大きく変動したことも資源依存度の高い新興国の重石となり、ロシアルーブルやメキシコペソ等の資源国通貨が大きく下落しました。ただし、米国の減産見通しや石油輸出国機構（OPEC）が適正価格の達成に向け他の産油国と交渉する姿勢を示したことが歓迎され、原油価格は月末には急反発に転じました。外国為替市場では、米ドルが乱高下する展開となりました。米ドル・円レートは月半ばまで概ね124円～125円台で推移してきましたが、中国株式の大幅下落をきっかけに世界同時株安の様相を示すと安全資産とされる円が買われ、一時1米ドル＝116円台前半まで急落しました。ただし、その後は米国株式相場の反発を好感して押し目買いが入ったことから、月末は1米ドル＝122円近辺まで回復しました。一方、ユーロ・円レートは135円台～138円台のボックス圏での動きとなりました。世界同時株安を受け米国の9月利上げ観測が後退したことから、ユーロが対米ドルで大きく上昇する場面もあったものの、円も対米ドルで上昇したことから、前月比ほぼ横ばいで月末を迎えました。

9月、グローバル経済の減速懸念や米国の利上げの先送り判断を受け景気の不透明感がさらに高まったことから、9月のグローバル株式市場は引き続き値動きの激しい展開となり、その中で新興国株式市場は先進国株式市場より大きく下落しました。中国株式市場は、製造業購買担当者指数（PMI）が約6年ぶりの低水準に落ち込むなど経済指標が低迷したほか、国有企業の官製再編の発表を受け上昇した株式の利益確定売りが生じたこと等から、当月も不安定な展開となりました。新興国通貨も下落し、中国経済懸念を背景に南アフリカの通貨ランドが対米ドルおよび対ユーロで史上最安値を更新したほか、

ブラジルの通貨レアルも信用格付けの引き下げが嫌気され史上最安値を更新しました。先進国の為替市場では、米ドル・円レートは概ね120円を挟んだ小動きにとどまり、月末は前月比約1円50銭円高・米ドル安の1米ドル=119円台後半で終えました。一方ユーロは、欧州の追加金融緩和と観測の高まりを受け月初に132円台まで下落した後、米国の利上げ先送りを受けたリスク選好の円売りで半ばに一時137円台まで上昇しました。ただ、その後再び米国の金融緩和と観測が高まったことを背景に、月末は前月比約2円の円高・ユーロ安で終わりました。

10月の新興国株式市場は各国の金融政策の先行きを織り込む展開となり、追加金融緩和の可能性を示唆したECBや市場予想に反して1年間で6度目の利下げを実施した中国など主要国の金融緩和姿勢を背景に、反発しました。ただし月中から月末にかけては、FRBが12月の利上げの可能性に含みを残したことから新興国市場に対する慎重な見方が台頭し、相場の重石となりました。新興国のインフラ関連株式も反発したものの、新興国株式市場には劣化する結果となりました。新興国通貨は、インドネシアルピアや韓国ウォンを始め、大半が対米ドルで反発しました。先進国の為替市場では、米ドルは国内及び中国の経済指標が予想を下回ったことなどから前半は下落したものの、後半は中国の追加金融緩和の実施や米国の年内利上げの可能性を受け上昇し、月末は前月比1円弱の円安・米ドル高で終わりました。一方ユーロは、前半は米国の利上げ観測の後退を受け上昇したものの、後半はECBによる追加金融緩和の可能性や米国の年内利上げの可能性を受け下落に転じ、月末は前月比1円超の円高・ユーロ安で終わりました。

11月の新興国株式市場は下落し、その中で新興国のインフラ関連株式は新興国株式市場全体に劣化する結果となりました。商品価格のさらなる下落、米国の利上げ懸念、ロシア機撃墜を巡るロシア・トルコ間の対立等のほか、月末には証券規制違反の疑いによる中国の複数証券会社に対する捜査を嫌気した中国株式の急落を受け、市場全体のリスク回避性向が高まったことがその背景です。ただし、米国の利上げ観測が高まる中、その後の利上げのペースは緩やかとなるとの見方が示されたことは新興国市場にとって安心材料となりました。また、ECBが物価押し上げに向け新たな景気刺激策を講じる姿勢を示したことや、サウジアラビアが原油市場の安定に向け他の石油輸出国と協調する姿勢を示したことも、好感されました。為替市場では、米国の12月の利上げ観測を受け米ドルが上昇したことから、新興国通貨の大半が米ドルに対して下落しました。先進国では、日銀の追加金融緩和と観測や米国の年内利上げ観測を背景に、米ドルは前月比2円超の円安・米ドル高で月末を終えました。一方ユーロも、同じく米国の年内利上げ観測のほかユーロ圏の追加金融緩和と観測も背景に弱含み、前月比約3円の円高・ユーロ安となりました。

#### 【運用経過】

当ファンドが投資対象とする「アパディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、地域別やセクター別配分に大きな変動はありませんでした。

2015年7月には香港の物流サービス銘柄を新規で組み入れました。その後、9月にはチェコの電力会社とインドの国営ガス会社を全売却しました。チェコの電力会社はエネルギー価格の下落を受け収益に下方圧力が生じているほか、今後の成長見通しの後退や原子力発電事業への懸念から、他のより魅力的な投資機会への乗換えを判断しました。また、インドのガス会社は厳しい国内規制および営業環境の中で株価の恒常的な不振が続いていたことから売却を判断しました。一方で、10月にはインドネシアの大手セメント銘柄を新規で組み入れ、幅広い流通網や国内競合他社と比べて高い利益率を評価したほか、インドネシアの長期インフラ整備計画の恩恵も見込みました。11月は、支配株主による全株買い取りにより非公開企業となったロシアの油田サービス銘柄を全売却しました。

#### 国別資産配分の推移（月末ベース）

	15/5月末	15/6月末	15/7月末	15/8月末	15/9月末	15/10月末	15/11月末
先進国	17.8%	17.5%	18.0%	18.9%	18.9%	18.3%	18.2%
新興国	80.9%	81.7%	81.1%	80.3%	80.2%	79.8%	79.5%
コール・現預金	1.3%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	1.9%	2.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 先進国組入れ上位4カ国の推移

	15/5月末		15/8月末		15/11月末
香港	10.7%	香港	11.7%	香港	11.6%
シンガポール	3.4%	シンガポール	3.3%	シンガポール	2.8%
イタリア	2.4%	イタリア	2.6%	イタリア	2.7%
スイス	1.2%	スイス	1.3%	スイス	1.1%
先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%

## 新興国組入れ上位4カ国の推移

	15/5月末		15/8月末		15/11月末
インド	15.5%	インド	14.7%	インド	14.1%
ブラジル	11.3%	ブラジル	10.5%	ブラジル	11.6%
南アフリカ	6.5%	タイ	6.7%	インドネシア	8.0%
インドネシア	6.1%	インドネシア	6.5%	タイ	6.6%
新興国その他	41.5%	新興国その他	41.9%	新興国その他	39.3%

注：各決算月の前月末データを使用しております。

2009年3月から香港株（香港市場に上場している株）の中でH株など中国関連銘柄\*は国別配分において中国に分類するよう変更いたしました。

\*H株は香港市場に上場している中国企業株式。この他レッドチップと呼ばれる中国本土の資本・経営の入った香港企業など、実質的に中国関連と判断される銘柄を含みます。

### 【収益分配金】

基準価額の水準等を勘案し、第33期および第34期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の市場見通しと投資戦略】

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

当ファンドの決算日である2015年12月10日において利上げ観測が高まっていますが、FRBは、その後の利上げは緩やかなペースで進めることを示唆しています。利上げが実施された場合、新興国市場からの資金流出につながる可能性は高いものの、市場の最大の不透明要素が払拭され、ひいては企業のファンダメンタルズへの回帰が可能となることから、これは望ましい動きであるとアバディーンでは見えています。また、市場の値動きの激しい局面は質の高い銘柄を割安な株価で組み入れる機会ともなります。新興国市場全体に対する投資家心理の悪化により企業の質に関わらず全般的に株価が下落したことから株価の割安さが増しつつある中、当ファンドではこうした局面を利用して選好銘柄を買い増す機会としていく方針です。

（上記の見通しと戦略は、2015年12月10日時点のものです。）

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ◎最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	期中 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	純資産 総額 (百万円)	
	(分配落) (円)	税金 分配 (円)	期中 騰落 (%)					
第13 作成期	第25期(2013年9月10日)	6,073	15	△ 5.0	8,810	3.1	98.7	15,186
	第26期(2013年12月10日)	6,528	15	7.7	9,496	7.8	99.0	15,536
第14 作成期	第27期(2014年3月10日)	6,179	15	△ 5.1	8,937	△ 5.9	98.8	13,953
	第28期(2014年6月10日)	6,972	15	13.1	9,875	10.5	98.7	15,103
第15 作成期	第29期(2014年9月10日)	7,474	15	7.4	11,284	14.3	98.7	15,345
	第30期(2014年12月10日)	7,369	15	△ 1.2	11,077	△ 1.8	98.5	14,376
第16 作成期	第31期(2015年3月10日)	7,210	15	△ 2.0	11,063	△ 0.1	98.8	13,515
	第32期(2015年6月10日)	7,483	15	4.0	11,306	2.2	98.7	13,103
第17 作成期	第33期(2015年9月10日)	6,150	15	△17.6	9,583	△15.2	98.7	10,237
	第34期(2015年12月10日)	5,898	15	△ 3.9	9,246	△ 3.5	98.9	9,482

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当該ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

## ◎当作成期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	期中 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	
	(円)	騰落率 (%)				
第33期	(期首)					
	2015年6月10日	7,483	—	11,306	—	98.7
	2015年6月30日	7,301	△ 2.4	11,151	△ 1.4	98.7
	2015年7月31日	7,139	△ 4.6	10,870	△ 3.9	97.7
	2015年8月31日	6,275	△16.1	9,746	△13.8	97.6
第34期	(期末)					
	2015年9月10日	6,165	△17.6	9,583	△15.2	98.7
	(期首)					
	2015年9月10日	6,150	—	9,583	—	98.7
	2015年9月30日	5,817	△ 5.4	9,153	△ 4.5	98.8
2015年10月30日	6,170	0.3	9,718	1.4	98.2	
2015年11月30日	6,097	△ 0.9	9,554	△ 0.3	98.7	
(期末)						
2015年12月10日	5,913	△ 3.9	9,246	△ 3.5	98.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当該ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第33期～第34期 (2015年6月11日～ 2015年12月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	6,467	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	43 (14)	0.664 (0.216)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.433)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	43	0.670	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

◎作成期中の売買及び取引の状況（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

投資証券

		買付口数 (千口)	買付金額 (千円)	売付口数 (千口)	売付金額 (千円)
外国	邦貨建	1,989	128,000	14,108	966,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数 (口)	金額 (千円)	口数 (口)	金額 (千円)
外国	邦貨建 アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	1,989,379	128,000	14,108,366	966,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

(1) 作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	売 買 金 額 等 (単位：百万円)					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A (%)	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C (%)
投 資 証 券	128	128	100.0	966	966	100.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(2) 作成期中の利害関係人の発行する有価証券等

種 類	売 買 金 額 等 (単位：百万円)		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	128	966	9,382

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(3) 作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 33 期 ~ 第 34 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B)/(A)	-%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

◎組入資産の明細

投資証券

(2015年12月10日現在)

銘 柄	第16作成期末	第 17 作 成 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評価額 (千円)	比 率 (%)
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (邦貨建)	166,841,479	154,722,492	9,368,369	98.8
アバディーン・リクイディティ・ ファンド (ルクス) 米ドル	100	100	外貨建金額 (千米ドル)	0.1
			邦貨換算金額 (千円)	
			113	13,827

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨て。



◎投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	第 17 作 成 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
投 資 証 券	9,382,197	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,214	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,589,411	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産(13,827千円)の投資信託財産総額(9,589,411千円)に対する比率は0.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年12月10日における邦貨換算レートは1米ドル=121.50円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月10日現在)

(2015年12月10日現在)

項 目	第 33 期 末	第 34 期 末
(A) 資 産(円)	10,321,273,820	9,589,411,185
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,835,007	207,213,905
投 資 証 券(評価額)	10,105,438,754	9,382,197,224
未 収 利 息	59	56
(B) 負 債	83,500,900	106,525,226
未 払 収 益 分 配 金	24,971,472	24,116,583
未 払 解 約 金	17,686,055	48,251,430
未 払 信 託 報 酬	40,490,461	33,808,125
そ の 他 未 払 費 用	352,912	349,088
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,237,772,920	9,482,885,959
元 本	16,647,648,163	16,077,722,440
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,409,875,243	△ 6,594,836,481
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	16,647,648,163	16,077,722,440
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)(円)	6,150	5,898

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 作成期首元本額(円) 17,511,291,859

作成期中追加設定元本額(円) 71,637,881

作成期中一部解約元本額(円) 1,505,207,300

(注2) 1口当たり純資産額(円)

0.6150

0.5898

(注3) 元本の欠損(円)

△6,409,875,243

△6,594,836,481

(注4) 当作成期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細」をご覧ください。

◎損益の状況

第33期 (自2015年6月11日 至2015年9月10日)  
 第34期 (自2015年9月11日 至2015年12月10日)

項 目	第 33 期	第 34 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	124,294,581	53,822,930
受 取 配 当 金	124,290,385	53,819,570
受 取 利 息	4,196	3,360
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	△2,277,613,489	△ 399,941,756
売 買 損 益	37,713,355	4,961,577
売 買 損 益	△2,315,326,844	△ 404,903,333
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,843,373	△ 34,157,213
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,194,162,281	△ 380,276,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,398,602,835	△5,414,966,866
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 792,138,655	△ 775,476,993
(配 当 等 相 当 額)	( 12,477,177)	( 12,516,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 804,615,832)	(△ 787,993,409)
(G) 合 計(D+E+F)	△6,384,903,771	△6,570,719,898
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,971,472	△ 24,116,583
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△6,409,875,243	△6,594,836,481
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 792,138,655	△ 775,476,993
(配 当 等 相 当 額)	( 12,477,177)	( 12,516,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 804,615,832)	(△ 787,993,409)
分 配 準 備 積 立 金	250,071,263	236,594,182
繰 越 損 益 金	△5,867,807,851	△6,055,953,670

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細」をご覧ください。

(注5) 収益分配金の計算過程

	第33期	第34期
費用控除後の配当等収益(円)	83,451,208	19,665,717
費用控除後の有価証券売買等損益(円)	0	0
信託約款に規定する収益調整金(円)	12,477,177	12,516,416
分配準備積立金(円)	191,591,527	241,045,048
分配対象収益(円)	287,519,912	273,227,181
分配対象収益(10,000口当たり)(円)	172	169
分配金(円)	24,971,472	24,116,583
分配金(10,000口当たり)(円)	15	15

## ◎分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第33期	第34期
	(2015年6月11日～2015年9月10日)	(2015年9月11日～2015年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.243%	15 0.254%
当期の収益	15	12
当期の収益以外	—	2
翌期繰越分配対象額	157	154

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### \* 当期の分配金のお知らせ \*

◎1万口 $\left[\frac{\text{元 本}}{1\text{万円}}\right]$ 当たり分配金	第33期	第34期
		15円

#### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

#### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。  
(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

◇課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

参考情報

「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とする外国投資証券およびその概要

フ ァ ン ド 名	アバディーン・グローバル・エマージング・マーケッツ・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
形 態	ルクセンブルグ籍／円建て／外国投資証券
主 な 投 資 対 象	新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式等
運用の基本方針	中長期的に信託財産の安定した成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興国のインフラ事業に携わる現地企業の株式、および新興国から多くの収入を獲得している先進国企業の株式を組入れます。
決 算 日	9月末
分 配 方 針	毎年、1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運 用 報 酬 等	運用資産総額に対し、年率0.52%が運用報酬等としてかかります。 ※運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
そ の 他 費 用	保管費用、受託費用等 ※その他費用は将来的に変更になる場合があります。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 会 社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国） （アジアを除く地域の運用を行います。） アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール） （アジアの運用を行います。）
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社： BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店） （登録・名義書換事務代行を除きます。）
保 管 銀 行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店）

ファンド名	アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル
形態	ルクセンブルグ籍/米ドル建て 外国投資証券
主な投資対象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年3月31日
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

1. 「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とするアバディーン・グローバル・エマーシング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの状況

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
(運用開始日)	円	円	%
2007年6月22日	100,000	—	—
2008年3月31日	75,012	1,730	△23.3
2009年3月31日	32,356	1,513	△54.8
2010年3月31日	52,403	1,062	65.2
2011年3月31日	53,920	700	4.2
2011年9月30日	41,494	595	△21.9
2012年9月30日	52,247	927	28.1
2013年9月30日	63,687	1,023	23.9
2014年9月30日	75,047	1,234	19.8
2015年9月30日	60,544	1,471	△17.4
2015年12月10日現在	59,802	343	△0.7

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

(注4) 2010年11月26日に行われたCSエクイティ・ファンド(ルクス)インフラストラクチャー・アバディーンからの移管に伴い、2011年9月より決算月が9月に変更されております。

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
	円	円	%
2014年12月末	75,756	—	—
2015年1月末	74,448	33	△1.7
2月末	76,150	—	0.6
3月末	74,633	—	△1.4
4月末	78,007	199	3.3
5月末	79,817	—	5.7
6月末	75,816	—	0.4
7月末	73,585	778	△1.5
8月末	64,341	—	△13.7
9月末	60,544	—	△18.7
10月末	63,225	343	△14.8
11月末	61,830	—	△16.6
(現 在 日)			
2015年12月10日	59,802	—	△19.3

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は2014年12月末比(分配落)で分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2014年9月30日) 純資産額	428,236千米ドル
(2) 損益計算書 (2014年10月1日から2015年3月31日まで)	(単位：千米ドル)
収益	
利息配当	2,353
銀行利息	1
貸株利息	12
収益合計	2,366
費用	
投資顧問料	1,912
保管費用、管理費用等	540
費用合計	2,452
投資純利益	△ 86
実現及び未実現損益	
有価証券、先物取引に係る実現損益	△ 719
有価証券、先物取引に係る未実現差損益	△ 41,175
実現および未実現損益合計	△ 41,894
運用による純資産増減額	△ 41,980
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 88,236
(4) 分配金支払による純資産減少額	
純資産減少額	△ 346
(5) 2015年3月31日現在 純資産額	297,674



## 2) 組入資産の明細

&lt;有価証券&gt;

(2015年3月31日現在)

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Argentina	Tenaris ADR	株 255,000	千米ドル 7,139	エネルギー設備・サービス
	小計	255,000	7,139	
Brazil	Localiza Rent a Car	355,850	4,057	陸運・鉄道
Brazil	Multiplan Empreendimentos	444,900	7,808	不動産管理・開発
Brazil	Ultrapar Participacoes	547,000	11,068	石油・ガス・消耗燃料
Brazil	WEG	341,180	3,403	機械
Brazil	Wilson Sons (BDR)	863,304	7,651	運送インフラ
	小計	2,552,234	33,987	
Chile	Enersis	27,120,656	8,870	電力
Chile	ENTEL Chile	493,000	5,062	無線通信サービス
Chile	Parque Arauco	1,485,000	2,826	不動産管理・開発
	小計	29,098,656	16,758	
China	China Mobile	917,000	11,975	無線通信サービス
China	Yingde Gases	6,628,000	4,937	化学
	小計	7,545,000	16,912	
Czech Republic	CEZ	121,306	2,956	電力
	小計	121,306	2,956	
Hong Kong	Hang Lung	2,517,000	11,500	不動産管理・開発
Hong Kong	Hong Kong Aircraft Engineering	276,400	2,982	運送インフラ
Hong Kong	Pacific Basin Shipping	14,884,000	4,905	海運業
Hong Kong	Swire Pacific 'A'	718,000	9,766	不動産管理・開発
Hong Kong	Swire Properties	336,900	1,096	不動産管理・開発
	小計	18,732,300	30,249	
India	Bharti Airtel	914,000	5,753	無線通信サービス
India	Bharti Airtel	490,000	3,018	無線通信サービス
India	Container Corporation Of India	190,882	4,804	陸運・鉄道
India	GAIL India	410,000	2,542	ガス
India	GAIL India (GDR)	65,000	2,434	ガス
India	Grasim Industries (GDR)	256,000	14,882	建設資材
India	Gujarat Gas	605,000	6,171	ガス
India	Tata Power	616,180	760	電力
India	Tata Power (GDR)	288,000	3,548	電力
India	Ultratech Cement	15,500	715	建設資材
	小計	3,850,562	44,627	
Indonesia	AKR Corporindo	8,878,000	3,488	石油・ガス・消耗燃料
Indonesia	Astra International	13,531,900	8,837	自動車

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Indonesia	Perusahaan Gas Negara	7,848,000	2,881	ガス
Indonesia	Telekomunikasi Indonesia	21,501,000	4,748	電気通信サービス
	小計	51,758,900	19,954	
Malaysia	DiGi.Com	3,401,000	5,780	無線通信サービス
Malaysia	Lafarge Malaysia	1,122,000	2,983	建設資材
	小計	4,523,000	8,763	
Mexico	Grupo Aeroportuario del Sureste (ADR)	69,550	9,350	旅客航空輸送業
	小計	69,550	9,350	
Peru	Grana y Montero (ADR)	373,000	2,829	建設・土木
	小計	373,000	2,829	
Philippines	Ayala Land	11,883,500	10,222	不動産管理・開発
Philippines	Manila Water	5,208,000	3,146	水道
	小計	17,091,500	13,368	
Russia	Eurasia Drilling (GDR)	246,351	4,730	エネルギー設備・サービス
Russia	Global Ports Investments (GDR)	580,000	2,883	運送インフラ
Russia	MD Medical Group Investments (GDR)	520,000	2,444	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
	小計	1,346,351	10,057	
Singapore	Keppel	1,595,000	10,442	コングロマリット
	小計	1,595,000	10,442	
South Africa	African Oxygen	4,067,695	4,532	化学
South Africa	MTN	838,996	14,212	無線通信サービス
	小計	4,906,691	18,744	
Switzerland	Holcim	46,900	3,507	建設資材
	小計	46,900	3,507	
Taiwan	Taiwan Mobile	1,849,000	6,485	無線通信サービス
	小計	1,849,000	6,485	
Thailand	Advanced Info Service (Alien)	794,000	5,795	無線通信サービス
Thailand	Electricity Generating (Alien)	908,500	4,209	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
Thailand	Siam Cement (Alien)	504,000	7,946	建設資材
	小計	2,206,500	17,950	
Turkey	Enka Insaat Ve Sanayi	4,413,528	8,813	コングロマリット
Turkey	Haci Omer Sabanci	2,381,000	8,414	各種金融サービス
	小計	6,794,528	17,227	
	総合計	154,715,978	291,304	

<為替予約取引>

種 類	(2015年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引	スイスフラン	米ドル	千米ドル
(期日：2015年4月 8日)	10,235	10,521	—
(期日：2015年6月15日)	8,889,665	9,079,704	101
小 計	—	—	101
	ユーロ	米ドル	千米ドル
(期日：2015年4月 1日)	50,550	55,577	△ 1
(期日：2015年4月 2日)	16,402	17,809	—
(期日：2015年4月 7日)	19,160	20,758	—
(期日：2015年6月15日)	29,098,917	31,742,590	△456
小 計	—	—	△457
	米ドル	スイスフラン	千米ドル
(期日：2015年6月15日)	241,803	238,542	△ 5
小 計	—	—	△ 5
	米ドル	ユーロ	千米ドル
(期日：2015年4月 7日)	9,286	8,571	—
(期日：2015年6月15日)	1,976,081	1,836,157	—
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	千米ドル △361

<その他資産・負債>

(2015年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Cash at bank	7,507
Subscriptions receivable	401
Receivable for investments solds	147
Interest and dividends receivable	556
Other assets	47
Liabilities	△1,927
(Payable for investments purchased)	(△ 435)
(Taxes and expenses payable)	(△ 388)
(Redemptions payable)	(△ 810)
(Other liabilities)	(△ 294)
合 計	6,731
	千米ドル
総合計	297,674

\*本表は、「アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。

2. 日興・アバディーン・インフラ・ファンドが投資対象とするアバディーン・リクイディティ・  
 ファンド（ルクス）米ドルの状況

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率
	米ドル	%
2014年12月末	1,136.11388	—
2015年1月末	1,136.26600	0.0
2月末	1,136.41103	0.0
3月末	1,136.58070	0.0
4月末	1,136.75512	0.1
5月末	1,136.90652	0.1
6月末	1,137.06494	0.1
7月末	1,137.24739	0.1
8月末	1,137.40782	0.1
9月末	1,137.59520	0.1
10月末	1,137.79298	0.1
11月末	1,138.01192	0.2
(現 在 日) 2015年12月10日	1,138.09056	0.2

(注1) 基準価額は1口当たり、騰落率は2014年12月末比。

(注2) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末（2014年3月31日）純資産額	1,926,030千米ドル
(2) 損益計算書（2014年4月1日から2015年3月31日まで）	（単位：千米ドル）
収益	
受取利息	4,315
収益合計	4,315
費用	
委託者報酬	1,587
管理報酬	292
保管費用	95
監査報酬等	423
その他費用	740
費用合計	3,137
投資純利益	1,178
運用による純資産増減額	1,178
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 401,451
(4) 2015年3月31日現在 純資産額	1,525,757

## 2) &lt;組入資産の明細&gt;

(2015年3月31日現在)

銘 柄 名	償還日/満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Bonds>			千米ドル
ANZ New Zealand International (EMTN)	28/05/2015	62,000,000	62,080
Bank Nederlandse Gemeenten	07/05/2015	25,120,000	25,121
Bank Nederlandse Gemeenten (EMTN)	08/02/2016	1,100,000	1,102
Barclays Bank	21/09/2015	5,000,000	5,050
BP Capital Markets	07/05/2015	7,000,000	7,001
BP Capital Markets	06/11/2015	700,000	701
Caisse des Depots et Consignations (EMTN)	16/12/2015	10,000,000	10,012
Commonwealth Bank of Australia	18/09/2015	4,710,000	4,727
DBS Bank (EMTN)	14/04/2015	14,400,000	14,400
Erste Abwicklungsanstalt (EMTN)	29/01/2016	7,800,000	7,818
FMS Wertmanagement (EMTN)	01/09/2015	13,600,000	13,614
GE Capital Corporation	11/12/2015	680,000	683
Landeskreditbank Baden-Wuerttemberg Foerderbank (EMTN)	14/09/2015	17,500,000	17,510
National Australia Bank	07/08/2015	7,750,000	7,781
National Australia Bank	28/09/2015	3,985,000	4,030
Royal Bank of Canada (GMTN)	29/04/2015	1,200,000	1,200
Royal Bank of Canada (GMTN)	16/12/2015	200,000	200
Svenska Handelsbanken	21/03/2016	3,500,000	3,511
Toronto-Dominion Bank (MTN)	01/05/2015	2,000,000	2,000
Total Capital	24/06/2015	3,292,000	3,313
Total Capital Canada	15/01/2016	3,230,000	3,239
Toyota Motor Credit Corp (MTN)	29/10/2015	5,000,000	5,000
Toyota Motor Credit Corp (MTN)	07/01/2016	1,780,000	1,782
Toyota Motor Credit Corp	17/07/2015	1,000,000	1,001
Toyota Motor Credit Corp (MTN)	18/09/2015	500,000	500
Toyota Motor Credit Corp (MTN)	17/06/2015	9,000	9
Westpac Banking	17/07/2015	28,900,000	28,968
Westpac Banking	17/07/2015	8,150,000	8,174
Westpac Banking	25/09/2015	1,100,000	1,104
合 計			241,631
<Money Market Instruments>			千米ドル
ABN Amro Bank	18/05/2015	10,000,000	9,997
Agence Centrale Organismes de Securite Sociale	08/06/2015	15,000,000	14,992
Agence Centrale Organismes de Securite Sociale	05/05/2015	10,000,000	9,998
Allianz	11/09/2015	20,000,000	19,969
Allianz	25/09/2015	18,000,000	17,970
Allianz	21/08/2015	14,000,000	13,981
AMP BANK Ltd.	09/06/2015	15,000,000	14,989
Bank Of Tokyo Mitsubishi	21/04/2015	15,000,000	14,998
Banque & Caisse d'Epargne de l'Etat	11/06/2015	25,000,000	24,986
Banque Federative Du Credit Mutuel	23/07/2015	40,000,000	39,964
Commonwealth Bank of Australia	13/04/2015	25,000,000	25,000

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
			千米ドル
Credit Suisse	03/06/2015	15,000,000	14,992
Credit Suisse	31/07/2015	15,000,000	14,983
DBS Bank	02/04/2015	8,000,000	8,000
DZ Privatbank	10/04/2015	50,000,000	49,996
DZ Privatbank	18/05/2015	30,000,000	29,987
Fonterra	03/06/2015	10,000,000	9,995
Fonterra	23/04/2015	9,000,000	8,998
Fonterra	23/04/2015	2,500,000	2,500
HSBC France	06/05/2015	50,000,000	49,988
HSBC France	10/07/2015	20,000,000	19,982
Kiwibank	14/04/2015	3,000,000	3,000
Kiwibank	24/04/2015	1,500,000	1,500
Landesbank Hessen Gz London	05/10/2015	8,000,000	7,974
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	26/05/2015	25,000,000	24,991
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	27/04/2015	20,000,000	19,996
Mizuho Bank Ltd	11/05/2015	20,000,000	19,994
Mizuho Bank Ltd	28/04/2015	20,000,000	19,996
Mizuho Bank Ltd	15/04/2015	14,500,000	14,498
Mizuho Bank Ltd	13/05/2015	10,000,000	9,997
Nykredit Bank	05/05/2015	20,000,000	19,993
Oversea Chinese Banking	18/05/2015	25,000,000	24,993
Pohjola Bank	27/04/2015	22,000,000	21,995
Pohjola Bank	19/06/2015	21,500,000	21,481
Pohjola Bank	31/08/2015	11,000,000	10,978
Pohjola Bank	29/06/2015	10,000,000	9,989
Pohjola Bank	15/06/2015	5,500,000	5,497
Pohjola Bank	09/04/2015	5,000,000	5,000
Pohjola Bank	30/06/2015	3,000,000	2,998
Prudential	04/08/2015	20,000,000	19,978
Rabobank Nederland	23/10/2015	900,000	900
Schlumberger Finance	18/05/2015	20,000,000	19,994
Schlumberger Investment	06/05/2015	20,000,000	19,996
Sumitomo Mitsui Banking	29/05/2015	40,000,000	39,984
Sumitomo Mitsui Banking	12/05/2015	25,000,000	24,992
Sumitomo Mitsui Banking	10/07/2015	15,000,000	14,987
Suncorp-Metway	14/04/2015	25,000,000	24,997
Suncorp-Metway	28/07/2015	16,000,000	15,982
Suncorp-Metway	14/07/2015	15,000,000	14,985
Suncorp-Metway	12/08/2015	10,000,000	9,986
Suncorp-Metway	16/04/2015	10,000,000	9,999
Suncorp-Metway	13/04/2015	4,000,000	4,000
Unilever	18/09/2015	20,000,000	19,967
Unilever	20/04/2015	20,000,000	19,998
Wells Fargo Bank	31/07/2015	40,000,000	40,000



銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
			千米ドル
Wells Fargo Bank	12/08/2015	7,000,000	7,000
Zurich Finance USA	13/05/2015	30,500,000	30,493
Zurich Finance USA	28/05/2015	30,000,000	29,990
Zurich Finance USA	26/05/2015	10,000,000	9,997
Zurich Finance USA	26/05/2015	5,000,000	4,998
合 計			1,044,358
総 合 計			1,285,989

< 為替予約取引 >

種 類	(2015年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引	米ドル	円	千米ドル
	—	—	—
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	千米ドル —

3) その他資産・負債

(2015年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Cash at banks	173,034
Interest receivable	350
Receivable on reverse repurchase agreements	89,352
Other assets	374
Liabilities	△ 23,342
(Payable for investments purchased)	(△ 20,779)
(Taxes and expenses payable)	(△ 604)
(Other liabilities)	(△ 1,959)
合 計	239,768
総 合 計	千米ドル 1,525,757

\*本表は、「アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。